決算関係書類

１．貸借対照表 …… 32
２．損益計算書 …… 34
３．剰余金処分計算書 …… 35
４．注記事項…… 36

決算関係書類の附属明細書

１．組合員資本の明細…… 48
２．有形固定資産および無形固定資産等の明細…… 49
３．関係団体等出資金の明細…… 50
４．担保権設定の状況…… 50
５．引当金の明細…… 50
６．事業経費の明細…… 51
７．事業の種類ごとの損益の明細…… 52
８．その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項
１）主要な資産の内容…… 55
２）主要な負債の内容…… 57
３）キャッシュ・フロー計算書…… 59

決算関係書類

1．貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額		科目の説明
Ⅰ 流動資産			1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金		29,898,038	2023年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金		9,162,931	2023年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金		721,388	わかやま市民生協への商品振替額
4 商品		510,322	2023年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福祉商品		628	2023年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯蔵品		43,918	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 未収金		846,850	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
8 未収消費税等		95,450	消費税及び地方消費税の還付未収額
9 その他流動資産		168,078	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸倒引当金		△ 1,300	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]		41,446,307	
Ⅱ 固定資産			1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有形固定資産			形のある固定資産
1 建物	10,607,817		所有している建物
減価償却累計額	△ 3,389,291	7,218,526	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	5,631,868		建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 3,895,840	1,736,028	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構築物	2,519,619		建物以外の構造物及びその付属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 1,682,934	836,684	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機械装置	7,441,619		機械装置及びその付属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 5,073,064	2,368,554	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車両運搬具	805,747		車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 704,704	101,042	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器具備品	3,027,587		耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 2,508,028	519,558	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 少額資産		23,800	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
8 土地		18,342,968	所有している土地
9 建設仮勘定（有形）		1,718,853	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]		32,866,019	
ロ 無形固定資産			権利など形のない固定資産
1 借地権		15,516	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア		1,225,148	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定（無形）		228,551	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 その他		10,959	水道施設利用権など
[無形固定資産合計]		1,480,175	
ハ その他固定資産			
1 関係団体等出資金		1,522,861	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金		1,425,861	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式		97,000	〃 子会社等の株式
2 差入保証金		405,191	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長期預金		446,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 長期未収金		48,127	1年を超えて回収が予定されている未収金
5 前払年金費用		1,303,440	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
6 繰延税金資産		45,881	将来支払うことが予想される税金から回収される額
7 その他		179,843	再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携負担金、水道加入金等の権利金等
8 貸倒引当金		△ 15,000	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]		3,936,346	
[固定資産合計]		38,282,541	
資産合計		79,728,848	

2023年３月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		１年以内に支払わなければならないもの
１ 買掛金	5,478,688	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品・電気等仕入代金未払額
２ 事業連合買掛金	5,624,866	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
３ 未払金	304,385	期末までに取得した固定資産等の未払額
４ 未払法人税等	1,081,276	法人税、住民税、事業税及び特別法人事業税の未払額
５ 未払消費税等	62,351	消費税、地方消費税の未払額
６ 未払費用	2,129,275	期末までに発生した費用や、2023年３月16～31日の給与等の未払額
７ 契約負債	281,135	供給事業のポイント制度において、組合員のポイント利用に対する履行義務
８ 預り金	567,783	出資預り金や役職員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
９ 関係会社預り金	972,952	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
10 賞与引当金	244,241	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 建物解体費用引当金	74,500	コープ久米田店の建物解体に伴い発生する支出に備えて、発生が見込まれる費用の見積額
12 その他流動負債	26,798	取引先から預かった前受け収益等
［流動負債合計］	16,848,257	
Ⅳ 固定負債		１年以内に支払い義務の到来しないもの
１ 退職給付引当金	550,575	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
２ 資産除去債務	226,489	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
３ その他固定負債	291,149	賃貸物件の預かり保証金等
［固定負債合計］	1,068,214	
［負債合計］	17,916,471	

純資産の部	金額	科目の説明
Ⅴ 組合員資本		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	16,256,724	組合員の出資（口数）金額
［組合員出資金合計］	16,256,724	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
１ 法定準備金	7,867,780	生協法第51条の４第１項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
２ 災害等損失積立金	7,271,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
３ 資産保全積立金	4,900,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
４ 事業施設開設積立金	15,600,000	政策的な施設開設投資に備えるための積立金
５ 自然災害支援積立金	98,500	広く自然災害時の支援活動に係る費用に対して備えるための積立金
６ システム開発積立金	1,500,000	政策的なシステム開発投資に備える積立金
７ 減損評価準備金	3,701,262	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
８ 当期未処分剰余金	4,616,759	2022年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	3,404,279	上記のうち2022年度事業活動により発生した剰余金
［剰余金合計］	45,555,652	
［純資産合計］	61,812,376	
負債・純資産合計	79,728,848	

2．損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合　　自2022年４月１日　至2023年３月31日（単位：千円）

科目	金額		科目の説明
Ⅰ 供給事業			
1 供給高		97,021,908	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの供給にかかる収益
2 供給原価			
(1) 期首商品棚卸高	657,139		2022年３月31日現在の商品在庫高
(2) 仕入高	73,712,703		当事業年度中の仕入高の合計
合計	74,369,843		
(3) 期末商品棚卸高	510,322	73,859,520	2023年３月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供給剰余金		23,162,387	供給高から供給原価を差引いた額
Ⅱ 福祉事業			
1 福祉事業収入		1,298,675	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用		1,181,566	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福祉剰余金		117,108	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
Ⅲ その他事業収入			
1 共済受託収入	766,160		受託共済事業の受託料
2 太陽光発電収入	544,755		太陽光発電による売電収入
3 宅配サービス料収入	498,052		宅配事業の宅配サービス料収入
4 不動産賃貸収入	324,331		店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保険代理収入	190,200		保険代理事業の手数料収入等
6 その他受取手数料	373,487		葬祭斡旋・サービス斡旋等手数料・都市ガス取次手数料、その他施設賃貸収入など
その他事業収入計		2,696,987	
事業総剰余金		25,976,483	
Ⅳ 事業経費			
1 人件費	4,567,771		役職員に関連する費用
2 物件費	17,612,431	22,180,202	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの／事業経費の合計
事業剰余金		3,796,281	通常の事業活動で生じた剰余額
Ⅴ 事業外収益			通常の事業活動以外で生じた収益
1 受取利息	6,838		預金利息など
2 受取配当金	18,834		日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 資源リサイクル収入	83,675		商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
4 受取手数料収入	129,271		わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 商品検査料収入	104,451		コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 連合会利用分量割戻金	315,639		コープきんき事業連合、日本生協連の利用分量割戻
7 とまとちゃん福祉基金収入	28,952		当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
8 雑収入	288,235	975,897	自宅療養等応援パックの行政受託収入、行政指定ごみ袋の供給金額など／事業外収益の合計
Ⅵ 事業外費用			通常の事業活動以外で生じた費用
1 支払利息	857		関係会社預り金の利息等
2 とまとちゃん福祉基金拠出	15,666		当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑損失	131,575	148,100	自宅療養等応援パックの商品仕入代金、行政指定ごみ袋の行政への支払額など／事業外費用の合計
経常剰余金		4,624,078	事業剰余金と事業外損益の合計
Ⅶ 特別利益			
1 固定資産売却益	449		固定資産売却による収益
2 補助金収入	184,239	184,688	電気価格激変緩和対策事業補助金等／特別利益の合計
Ⅷ 特別損失			
固定資産除却損	188,029		固定資産の除却による損失
建物解体費用引当金繰入額	74,500	262,529	コープ久米田店の建物等解体費用の見積額／特別損失の合計
税引前当期剰余金		4,546,237	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等		1,089,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額		52,958	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金		3,404,279	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金		1,212,480	2021年度より繰越した剰余金
当期末処分剰余金		4,616,759	総代会議決をもって処分予定の剰余金

３．剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合　　（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ．当期未処分剰余金		4,616,759,778
Ⅱ．剰余金処分額		
1．法定準備金	260,581,500	
2．利用分量割戻金（供給事業）	544,504,215	
3．出資配当金	63,351,756	
4．任意積立金		
(1)事業施設開設積立金	1,000,000,000	
(2)システム開発積立金	1,000,000,000	
(3)50周年事業積立金	100,000,000	2,968,437,471
Ⅲ．次期繰越剰余金		1,648,322,307

注記

１．法定準備金は生協法第51条の４第１項に規定する準備金です。

２．定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8％とします。
但し、コープのお買い物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット等の各種斡旋サービス、各種手数料は除きます。

３．定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4％とします。

４．次期繰越剰余金には、生協法第51条の４第４項ならびに第５項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2023年６月13日
理事長　　勝山　暢夫

（以　上）

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

（１）剰余金割戻しの対象者は、2023年３月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。

（２）剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
出資金に加算する日は、７月30日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。

（３）出資配当金は20.42％の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（１円単位）の0.31832％となります。

（４）詳しくは、『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4．注記事項

1．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

⑴ 重要な会計方針

Ⅰ 有価証券の評価基準及び評価方法

1 子会社株式……移動平均法による原価法

2 その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

Ⅱ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1 商　品……売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

Ⅲ 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
建物附属設備	３～18年
機械装置	５～17年
器具備品	２～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は３年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産(その他)

定額法を採用しております。

Ⅳ 引当金の計上基準

1 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3　退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4　建物解体費用引当金……建物の解体に伴い発生する支出に備えて、今後発生が見込まれる費用の見込み額を計上しております。

Ⅴ　収益の計上基準

1　商品の供給に係る収益認識

当生協の組合員との契約から生じる収益は、主に宅配事業、店舗事業における商品の供給によるものであり、組合員との契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、組合員が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の供給のうち、当生協が代理人に該当すると判断したものについては、組合員から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2　当生協ポイント制度に係る収益認識

当生協は、コープのポイントサービス約款に基づき、組合員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

3　福祉事業のサービス提供等に係る収益認識

当生協の組合員等に対する各種介護サービス及び特定施設（有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅）などの家賃・管理費等は、契約に基づき継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。福祉用具の供給は、組合員に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

⑵ 表示方法の変更

Ⅰ 施設賃貸収入に関する表示方法の変更

物流センター庫内作業、宅配事業の丁合作業、宅配事業の配送、店舗運営などの委託に係る事務所や施設の委託先からの使用料収入は、従来、物件費の「施設管理費」から控除する方法によっておりましたが、委託業務範囲が拡大し、重要性が増してきたことを契機に、その他事業収入の「その他受取手数料」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更は遡及適用されます。

⑶ 追加情報

Ⅰ 宅配事業約款の改定に伴う科目名の変更

宅配事業の商品等の配達方式として、班、個人別配送などに加えて、新たにペア配送を追加しました。

同時に、従来の個人別配送登録手数料のほかに、新たにペア配送の手数料を設定したため、それら料金の総称を「宅配サービス料」としました。

これらの宅配事業約款の改定に伴い、その他事業収入の「個配手数料収入」の科目名を「宅配サービス料収入」に変更しております。

2．貸借対照表関連

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田賃料支払い債務であります。

⑵ 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合		7,451,888千円

⑶ 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	8,256千円	未収金	18,912千円
金銭債務	買掛金	137,873千円	未払費用	718,168千円
	関係会社預り金	972,952千円		

⑷ 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	41,005千円	未収金	130,364千円
金銭債務	買掛金	5,624,866千円	未払費用	71,038千円

⑸ 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	280,962千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,672千円

3．損益計算書関連

⑴　子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	1,802,074千円
その他事業収入	90,281千円
事業経費	7,309,674千円
事業外収益	133,752千円
事業外費用	2,508千円

⑵　事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	34,629,887千円
事業経費	250,865千円
事業経費戻り	△622,379千円
事業外収益	405,021千円
事業外費用	2,981千円

⑶　特別利益･特別損失

Ⅰ　固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	449千円
計	449千円

Ⅱ　補助金収入はつぎのとおりであります。

「コープでんき」への政府「電気・ガス激変緩和対策事業」補助金	170,152千円
「コープでんき」への政府「節電プログラム」補助金	7,351千円
コープのらくらくショッピングカー６次産業化対策事業補助金	3,160千円
その他	3,575千円
計	184,239千円

Ⅲ　固定資産除却損はつぎのとおりであります。

コープ久米田店建替えに伴う除却損	102,825千円
店舗事業POSレジ入替に伴う旧機器除却損	72,069千円
宅配事業音声注文システム除却損	11,633千円
その他	1,501千円
計	188,029千円

Ⅳ　建物解体費用引当金繰入額はつぎのとおりであります。

コープ久米田店建替えに伴う解体費用の見積額	74,500千円
計	74,500千円

⑷　減損損失

当事業年度において、減損損失処理はありません。

⑸　法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、特別法人事業税が含まれております。

⑹ 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金230,000千円が含まれております。

4．退職給付会計に関する注記

⑴ 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵ 確定給付制度

Ⅰ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,637,495千円
勤務費用	204,381千円
利息費用	△5,818千円
数理計算上の差異の発生額	△36,668千円
退職給付の支払額	△310,586千円
退職給付債務の期末残高	3,488,803千円

Ⅱ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,266,542千円
期待運用収益	63,998千円
数理計算上の差異の発生額	△67,329千円
事業主からの拠出額	210,580千円
退職給付の支払額	△255,155千円
年金資産の期末残高	4,218,637千円

Ⅲ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	56,448千円
退職給付費用	6,062千円
退職給付の支払額	△7,303千円
退職給付引当金の期末残高	55,206千円

Ⅳ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,966,888千円
年金資産	△4,218,637千円
	△1,251,748千円
非積立型制度の退職給付債務	577,121千円
未積立退職給付債務	△674,626千円
未認識数理計算上の差異	△78,238千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△752,865千円

退職給付引当金	550,575千円
前払年金費用	△1,303,440千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△752,865千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

Ⅴ　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	210,443千円
利息費用	△　5,818千円
期待運用収益	△　63,998千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,399千円
その他（受入出向者分）	31千円
確定給付制度に係る退職給付費用	144,057千円

（注１）簡便法を採用している定時職員の退職給付費用6,062千円は、勤務費用に計上しております。

（注２）退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用121,175千円と福祉事業費用に含む退職給付費用22,881千円を合計したものであります。

Ⅵ　年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.26%
株式	10.18%
生命保険一般勘定	43.34%
現預金その他	6.22%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

Ⅶ　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	68,192千円
未払事業税額	68,703千円
未払社会保険料賞与分	10,321千円
建物解体費用引当金	20,800千円
退職給付引当金	153,720千円
減価償却費超過額	23,940千円
減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
子会社等株式	15,076千円
資産除去債務	63,235千円
その他	8,015千円
繰延税金資産小計	482,418千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,076千円
繰延税金資産合計	467,341千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△363,920千円
建設協力金調整額	△3,406千円
資産除去債務に対する計上資産	△54,132千円
繰延税金負債合計	△421,460千円
繰延税金資産の純額	45,881千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
（調整）	
住民税均等割等	0.52%
利用割戻金損金算入	△3.34%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.12%

6．リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング･リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	293,832千円
1年超	2,877,912千円
合計	3,171,744千円

７．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

Ⅰ　金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

Ⅱ　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておりません。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2023年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注３）参照）

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　差入保証金	405,191	388,116	△ 17,075
⑵　長期預金	446.000	445,713	△ 286

（注１）「現金及び預金」、「供給未収金」、「未収金」、「未収消費税等」、「事業連合買掛金及び買掛金」「未払法人税等」「未払費用」及び「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑵　長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

（注３）市場価格のない株式等　（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額
関係団体出資金	1,425,861
子会社等株式	97,000

（注４）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額　（単位：千円）

科目	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
差入保証金	18,583	71,952	51,190	272,302
長期預金	―――	―――	300,000	146,000

８．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

９．資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から34年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から34年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.376%から2.268%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	210,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,888千円
時の経過による調整額	2,568千円
資産除去債務の履行による減少額	―――
賃借不動産の取得に伴う履行義務の消滅による減少額	―――
期末残高	226,489千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	一般貨物自動車運送業、コールセンター運営受託、食料品の製造・加工・販売、卸売業、電気供給事業、ガス事業、店舗業務の受託など	直接80.0%	業務委託先 仕入先 役員兼任２名	商品仕入 業務委託 事業用電気購入	1,728,862 5,893,026 825,016	買掛金 未払費用 関係会社預り金	131,543 660,158 714,352
子会社	㈱ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任３名	業務委託 資源リサイクル収入	73,567 83,363	未払費用 未収金	7,266 8,475
子会社	㈱コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	直接100%	業務委託先 保険共同募集提携先 役員兼任２名	配送委託	516,479	未払費用 関係会社預り金	50,238 179,090
子法人等	㈱いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任３名 生協以外の出資者２名は生協から出向している同社取締役	商品仕入	73,211	買掛金	6,329

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
（注２）不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注４）キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.5%（代議員数割合は10/54です）	仕入先 役員兼任３名	商品仕入	34,629,887	事業連合買掛金	5,624,866
							商品案内掲載料戻り	534,943	未収金	130,364
							利用割戻	314,114		
						債務保証	日本生協連に対する仕入債務保証	7,451,888		

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）商品の仕入については、当生協のほか６生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注３）債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

⑴ 収益の分解

当生協は、供給事業及び福祉事業を行っております。各事業の主な商品又はサービスの種類は、宅配・店舗における食品や日用品の供給、訪問介護・特定施設等での生活介護・家賃等の収入であります。

また、供給事業の供給高は、97,021,908千円、福祉事業の福祉事業収入は、1,298,675千円であります。

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

MEMO

決算関係書類の附属明細書

1．組合員資本の明細

第１　組合員資本の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金		15,735,561	1,394,226	873,063	16,256,724
法定準備金		7,595,419	272,361	―――	7,867,780
	減損評価準備金	3,461,262	240,000	―――	3,701,262
	災害等損失積立金	7,271,350	―――	―――	7,271,350
	資産保全積立金	4,900,000	―――	―――	4,900,000
	事業施設開設積立金	13,600,000	2,000,000	―――	15,600,000
	自然災害支援積立金	98,500	―――	―――	98,500
	システム開発積立金	―――	1,500,000	―――	1,500,000
当期未処分剰余金		6,076,671	3,404,279	4,864,190	4,616,759
合計		58,738,764	8,810,866	5,737,253	61,812,376

2．有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第２　有形固定資産及び無形固定資産等の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	7,406,329	237,928	91,094 (――)	334,637	7,218,526	3,389,291	10,607,817
	建物附属設備	1,905,755	88,026	8,518 (――)	249,235	1,736,028	3,895,840	5,631,868
	構築物	893,878	61,824	1,370 (――)	117,647	836,684	1,682,934	2,519,619
	機械装置	2,737,343	60,853	14 (――)	429,627	2,368,554	5,073,064	7,441,619
	車両運搬具	134,212	34,489	0 (――)	67,660	101,042	704,704	805,747
	器具備品	492,460	279,216	26,730 (――)	225,387	519,558	2,508,028	3,027,587
	リース資産	943	――	85 (――)	857	――	――	――
	少額資産	18,551	30,917	―― (――)	25,668	23,800		
	土地	17,789,700	553,268	―― (――)		18,342,968		18,342,968
	建設仮勘定(有形)	235,042	2,728,312	1,244,501 (――)		1,718,853		
	合計	31,614,217	4,074,838	2,147,006 (――)	1,450,722	32,866,019	17,253,862	48,377,227
無形固定資産	借地権	15,516	0	―― (――)		15,516		
	ソフトウエア	1,106,947	631,050	60,033 (――)	452,815	1,225,148		
	建設仮勘定(無形)	77,432	1,055,566	904,447 (――)		228,551		
	その他	12,665	――	―― (――)	1,706	10,959		
	合計	1,212,561	1,686,616	964,480 (――)	454,521	1,480,175		
その他固定資産のその他	施設負担金	46,099	――	―― (――)	4,953	41,146		
	資産賃借の権利金	92,980	8,010	183 (――)	14,155	86,652		
	その他	53,216	4,899	6,070 (――)	――	52,045		
	合計	192,297	12,909	6,253 (――)	19,109	179,843		

（注１）固定資産の増加額の主なものは、次のとおりです。　（単位：千円）

建物	藤井寺共同購入センター　建替	213,952
建物附属設備	藤井寺共同購入センター　建替	62,023
構築物	藤井寺共同購入センター　建替	61,013
器具備品	店舗POSレジシステム入替	178,295
	検査機器購入	58,725
土地	共同購入センター新設用地　取得	553,268
ソフトウェア	店舗POSレジシステム入替	187,949
	いずみ市民生協アプリ　リニューアル	108,207
	宅配グラム価格販売対応システム	49,428

（注２）固定資産の減少額の主なものは、次のとおりです。　（単位：千円）

建物	コープ久米田店　旧建物	91,094
器具備品	旧店舗POSレジシステム	24,614
ソフトウエア	旧店舗POSレジシステム	47,270
	宅配音声自動注文受付システム	11,633

（注３）当期減少の内（　）内は内書きで減損損失の計上額です。
（注４）減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。
（注５）資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

3．関係団体等出資金の明細

第３　関係団体等出資金の明細　（単位：千円）

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	――	――	561,930
	コープ共済連	700,000	――	――	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	――	――	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	――	――	5,000
	その他	931	――	――	931
	小計	1,425,861	――	――	1,425,861
子会社等株式	㈱コープ大阪サービスセンター	0	――	――	0
	㈱コンシェルジュ	40,000	――	――	40,000
	㈱ハートコープいずみ	30,000	――	――	30,000
	㈱いずみエコロジーファーム	27,000	――	――	27,000
	小計	97,000	――	――	97,000
合計		1,522,861	――	――	1,522,861

（注１）その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫150千円、大阪シティ信用金庫100千円、大阪信用金庫50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合１千円の各出資金です。
（注２）㈱コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額１円を残しております。

4．担保権設定の状況

第４　担保権設定明細表　（単位：千円）

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金 (㈱三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田事業用定期借地権設定契約賃料支払債務（注）	――
合計	146,000		合計	――

（注）コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

5．引当金の明細

第５　引当金明細表　（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	15,200	16,942	15,842	16,300
賞与引当金	264,049	244,241	264,049	244,241
退職給付引当金	568,398	255,493	273,315	550,575
建物解体費用引当金	――	74,500	――	74,500

（注１）貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,300千円、固定資産対応分は15,000千円です。
（注２）退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた111,467千円が含まれております。

６．事業経費の明細

第６　事業経費明細表

（単位：千円）

科　目	金　額	科目の説明
Ⅰ（人件費）		役職員等に対する費用
1 役員報酬	113,810	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	2,932,953	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	444,464	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	121,175	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 法定福利費	585,652	社会保険料の生協負担分
6 福利厚生費	153,334	職員の通勤手当、職員健康診断費用等
7 賞与引当金繰入額	219,213	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	11,579	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
9 出向者戻入	△ 14,413	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,567,771	
Ⅱ（物件費）		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	110,904	アピエ、コープ委員会、コープのえほんでスマイル等の費用
2 広報費	948,884	商品案内、組合員拡大宣伝、供給促進チラシ
3 消耗品費	931,427	ドライアイス、店舗供給備品、物流備品等の費用
4 車両運搬費	132,231	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	3,335,385	宅配事業の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料等の費用
6 貸倒引当金繰入額	16,942	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	367,655	車両以外の備品修繕費、店舗施設修理、資産管理費用
8 施設管理費	173,707	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	1,924,353	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	501,093	不動産の賃借料
11 リース料	1,651	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	953,694	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	16,781	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	7,318,587	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	40,195	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	48,825	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調査研究費	115,497	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会議費	25,273	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	53,994	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉外費	9,785	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	303,297	固定資産税、控除対象外消費税等、不動産取得税、事業所税等
22 通信交通費	269,683	郵送料、電話代、データ回線等
23 雑費	12,578	寄付金及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	17,612,431	
事業経費合計	22,180,202	

7．事業の種類ごとの損益の明細

第7　事業別損益計算書　　（単位：千円）

科　目	供給事業	福祉事業	合　計
Ⅰ　供給事業			
1 供給高	97,021,908	―――	97,021,908
2 供給原価	73,859,520	―――	73,859,520
供給剰余金	23,162,387	―――	23,162,387
Ⅱ　福祉事業			
1 福祉事業収入	―――	1,298,675	1,298,675
2 福祉事業費用	―――	1,181,566	1,181,566
福祉剰余金	―――	117,108	117,108
Ⅲ　その他事業収入			
1 共済受託収入	766,160	―――	766,160
2 太陽光発電収入	544,755	―――	544,755
3 宅配サービス料収入	498,052	―――	498,052
4 不動産賃貸収入	324,331	―――	324,331
5 保険代理収入	190,200	―――	190,200
6 その他受取手数料	373,485	2	373,487
事業総剰余金	25,859,372	117,111	25,976,483
Ⅳ　事業経費			
1 人件費	4,529,967	37,804	4,567,771
2 物件費	17,465,120	147,310	17,612,431
3 本部管理費	△ 13,931	13,931	―――
事業剰余金	3,878,216	△ 81,934	3,796,281
Ⅴ　事業外損益			
1 事業外収益	967,141	8,756	975,897
2 事業外費用	148,061	38	148,100
経常剰余金	4,697,295	△ 73,216	4,624,078
Ⅵ　特別損益			
1 特別利益	184,581	106	184,688
2 特別損失	262,529	0	262,529
税引前当期剰余金	4,619,347	△ 73,109	4,546,237
法人税等			1,089,000
法人税等調整額			52,958
当期剰余金			3,404,279

第８　事業別事業経費明細表

（単位：千円）

科　目	供給事業	福祉事業	合　計
Ⅰ（人件費）			
1 役員報酬	112,510	1,300	113,810
2 職員給与	2,904,281	28,672	2,932,953
3 定時職員給与	443,079	1,385	444,464
4 退職給付費用	119,048	2,127	121,175
5 法定福利費	577,121	8,531	585,652
6 福利厚生費	152,636	697	153,334
7 賞与引当金繰入額	224,122	△ 4,909	219,213
8 派遣人件費	11,579	―――	11,579
9 出向者戻入	△ 14,413	―――	△ 14,413
人件費合計	4,529,967	37,804	4,567,771
Ⅱ（物件費）			
1 教育文化費	110,904	―――	110,904
2 広報費	947,514	1,370	948,884
3 消耗品費	918,299	13,128	931,427
4 車輌運搬費	130,893	1,337	132,231
5 委託運搬費	3,335,384	1	3,335,385
6 貸倒引当金繰入額	16,942	―――	16,942
7 修繕費	367,455	199	367,655
8 施設管理費	172,723	983	173,707
9 減価償却費	1,845,714	78,638	1,924,353
10 地代家賃	486,663	14,430	501,093
11 リース料	1,362	288	1,651
12 水道光熱費	952,311	1,382	953,694
13 保険料	15,262	1,518	16,781
14 委託料	7,316,742	1,844	7,318,587
15 分担費	40,195	―――	40,195
16 研修採用費	40,390	8,434	48,825
17 調査研究費	114,550	947	115,497
18 会議費	24,863	409	25,273
19 諸会費	53,385	609	53,994
20 渉外費	9,759	26	9,785
21 租税公課	291,112	12,184	303,297
22 通信交通費	260,386	9,296	269,683
23 雑費	12,300	278	12,578
物件費合計	17,465,120	147,310	17,612,431
事業経費合計	21,995,087	185,114	22,180,202

第９　福祉事業事業別活動計算書

（単位：千円）

科目＼事業	介護保険事業										介護保険事業以外の事業			合計
	居宅介護支援	訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	通所介護	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	福祉用具レンタル	訪問看護	特定施設入居者生活介護	小計	独自事業サービス付高齢者住宅他	独自事業特定施設入居者生活介護	小計	
Ⅰ 福祉事業収入	64,694	153,247	110,127	82,786	72,340	66,952	76,860	22,930	239,593	889,534	233,007	176,133	409,141	1,298,675
1介護報酬収入	61,524	138,673	97,480	73,939	64,410	59,251	76,860	20,398	209,813	802,350	——	——	——	802,350
2利用者負担収入	——	14,574	12,647	8,847	7,930	7,701	——	2,532	29,780	84,013	126,825	176,133	302,959	386,973
3福祉供給高	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	15,136	——	15,136	15,136
4その他事業収入	3,169	——	——	——	——	——	——	——	——	3,169	91,045	——	91,045	94,214
Ⅱ 福祉事業費用	55,700	130,373	59,902	78,519	74,049	60,888	61,967	19,557	251,941	792,901	203,454	185,211	388,665	1,181,566
1人件費	54,913	127,286	59,323	57,667	66,232	51,632	12,768	19,332	182,657	631,813	148,118	134,277	282,396	914,210
2物件費	787	3,086	578	20,852	7,817	9,255	1,115	225	69,284	113,002	44,977	50,933	95,910	208,913
3福祉供給原価	——	——	——	——	——	——	48,084	——	——	48,084	10,358	——	10,358	58,442
福祉剰余金	8,993	22,874	50,225	4,267	△1,709	6,064	14,892	3,372	△12,347	96,632	29,553	△9,077	20,476	117,108
Ⅲ その他事業収入	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	2	——	2	2
事業総剰余金	8,993	22,874	50,225	4,267	△1,709	6,064	14,892	3,372	△12,347	96,632	29,555	△9,077	20,478	117,111
Ⅳ 事業経費	4,104	13,478	6,268	10,479	9,162	7,118	6,673	1,533	38,842	97,659	58,900	28,554	87,455	185,114
1人件費	1,990	4,633	3,329	2,502	2,187	2,024	2,323	693	7,244	26,929	5,549	5,325	10,874	37,804
2物件費	2,113	8,845	2,938	7,976	6,975	5,093	4,349	839	31,598	70,730	53,351	23,228	76,580	147,310
（福祉事業剰余金）	4,889	9,396	43,956	△6,211	△10,871	△1,053	8,219	1,839	△51,190	△1,026	△29,345	△37,631	△66,976	△68,003
3本部管理費	721	1,709	1,228	923	806	746	857	255	2,671	9,919	2,046	1,964	4,011	13,931
事業剰余金	4,167	7,687	42,728	△7,135	△11,678	△1,800	7,361	1,583	△53,862	△10,946	△31,392	△39,595	△70,987	△81,934
Ⅴ 事業外収益	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	6,983	1,773	8,756	8,756
雑収入	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	6,983	1,773	8,756	8,756
Ⅵ 事業外費用	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	38	——	38	38
雑損失	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	38	——	38	38
経常剰余金	4,167	7,687	42,728	△7,135	△11,678	△1,800	7,361	1,583	△53,862	△10,946	△24,447	△37,822	△62,269	△73,216
Ⅶ 特別利益	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	106	——	106	106
Ⅷ 特別損失	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
税引前当期剰余金	4,167	7,687	42,728	△7,135	△11,678	△1,800	7,361	1,583	△53,862	△10,946	△24,340	△37,822	△62,163	△73,109
法人税等	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
当期剰余金	4,167	7,687	42,728	△7,135	△11,678	△1,800	7,361	1,583	△53,862	△10,946	△24,340	△37,822	△62,163	△73,109

（注）介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでおります。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入49,458千円、福祉事業費用の人件費37,147千円、福祉事業費用の物件費5,036千円、その他事業収入2千円、事業経費10,451千円、事業剰余金△3,173千円、経常剰余金△3,173千円です。

8．その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1）主要な資産の内容

第10　主要な資産の内容

①現金及び預金の明細　（単位：千円）

科　目	内　訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	223,362	204,862	△ 18,500
	当座預金	618,403	829,040	210,636
	普通預金	14,177,569	12,919,000	△ 1,258,569
	定期預金	14,645,123	15,945,135	1,300,011
	小計	29,664,460	29,898,038	233,577
長期預金	定期預金	146,000	446,000	300,000
	小計	146,000	446,000	300,000
合　計		29,810,460	30,344,038	533,577

②供給未収金の明細

イ．内訳（単位：千円）

内　訳	金　額
供給事業	9,162,931
合　計	9,162,931

ロ．回収状況　（単位：千円）

内　訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	9,501,720	95,178,265	95,517,054	9,162,931	91.2%
合　計	9,501,720	95,178,265	95,517,054	9,162,931	91.2%

③商品、福祉商品及び貯蔵品の明細　（単位：千円）

科　目	内　訳	金額
商品	宅配事業分	49,995
	店舗事業分	453,685
	サービス事業分	6,641
	小計	510,322
福祉商品	ふれあい福祉センター分	628
合　計		510,951
貯蔵品	商品案内等	43,918
合　計		43,918

（注１）福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されております。
（注２）コープドラッグあゆみ野は宅配事業分に含まれております。

④未収金の明細　（単位：千円）

科　目	内　訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未収金	仕入割戻未収金	193,463	138,261	△ 55,202
	商品案内掲載料未収金	85,385	72,056	△ 13,329
	介護報酬収入未収金	133,887	127,726	△ 6,160
	保障事業未収金	92,598	93,253	654
	介護利用者負担収入未収金	22,620	20,953	△ 1,666
	その他	295,559	394,598	99,039
合　計		823,514	846,850	23,335

⑤その他流動資産の明細　（単位：千円）

内　訳	摘　要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	いずみ共済会	34,532	20,496	△ 14,035
	出向者給与等立替	47,622	47,708	85
	わかやま市民生協	12,109	12,090	△ 18
	その他	18,159	20,269	2,109
前払費用等	家賃等	62,218	67,513	5,294
合　計		174,642	168,078	△ 6,563

⑥差入保証金の明細　（単位：千円）

差　入　先	金額
西岡エンタープライズ㈲	111,250
㈲　　昌　　辰	35,140
樋　川　善　次	28,041
㈱ザイマックス関西	27,000
西　田　浩　己	22,064
そ　の　他	181,696
合　計	405,191

⑦長期未収金の明細　（単位：千円）

相　手　先	期首残高	期末残高	当期増減額	備　考
組　合　員	44,037	48,127	4,089	特別未収金
合　計	44,037	48,127	4,089	

⑧その他固定資産のその他の明細　（単位：千円）

相　手　先	期首残高	期末残高	当期増減額	備　考
㈱いずみエコロジーファームへの出向職員２名	23,000	23,000	―――	長期貸付金
そ　の　他	169,297	156,843	△ 12,453	京都・亀岡太陽光発電所系統連携負担金等
合　計	192,297	179,843	△ 12,453	

（注１）㈱いずみエコロジーファームへの出向職員２名は同社の取締役です。
（注２）その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金等を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において19,109千円の償却費を計上しております。

2）主要な負債の内容

第11　主要な負債の内容

①買掛金の明細　（単位：千円）

相手先	金額
エネサーブ㈱	540,545
国分西日本㈱	319,215
加藤産業㈱	246,960
伊藤忠食品㈱	178,366
その他	4,193,600
合計	5,478,688

②未払金の明細　（単位：千円）

相手先	金額
㈱阪本工営	115,126
センコー情報システム㈱	38,068
㈱ＩＨＩ物流産業システム	33,000
その他	118,191
合計	304,385

③未払法人税等の明細　（単位：千円）

内訳	金額
法人税	670,992
地方法人税	69,574
住民税	94,015
事業税等	246,693
合計	1,081,276

④未払費用の明細　（単位：千円）

相手先	金額
㈱コンシェルジュ	660,158
間口ロジスティクス㈱	141,029
関西トランスウェイ㈱	117,509
その他	1,210,578
合計	2,129,275

⑤預り金の明細　（単位：千円）

内訳	金額
出資預り金	288,943
都市ガス取次供給預り金	203,621
入居者家賃等前受預り金	16,713
住民税等役職員預り金等	58,505
合計	567,783

⑥関係会社預り金の明細　　（単位：千円）

内　訳	金　額
㈱コンシェルジュ	714,352
㈱コープ大阪サービスセンター	179,090
㈱ハートコープいずみ	36,258
㈱いずみエコロジーファーム	43,250
合　計	972,952

⑦その他固定負債の明細　　（単位：千円）

科　目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テナント預り保証金	225,816	244,975	19,159
有料老人ホーム入居者預り金	36,062	32,162	△ 3,900
役員退職慰労金制度廃止による未払金	22,303	14,011	△ 8,291
合　計	284,181	291,149	6,967

3）キャッシュ・フロー計算書

［間 接 法］　　（単位：千円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	4,546,237
減価償却費	1,924,353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 19,807
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,822
建物解体費用引当金の増減額（△は減少）	74,500
前払年金費用の増減額（△は増加）	△ 111,467
受取利息及び受取配当金	△ 25,673
支払利息	857
有形固定資産売却益	△ 449
有形固定資産の除却損	127,813
無形固定資産の除却損	60,216
供給債権の増減額（△は増加）	338,789
長期未収金の増減額（△は増加）	△ 4,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	163,695
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 776,228
未収消費税等の増減額（△は増加）	△ 95,450
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 80,422
その他事業債権の増減額（△は増加）	△ 95,297
未払費用の増減額（△は減少）	14,184
その他事業債務の増減額（△は減少）	10,543
資産除去債務の増減額（△は減少）	2,568
その他	2,836
（小　計）	6,040,987
受取利息及び受取配当金の受取額	23,031
支払利息の支払額	△ 857
法人税等の支払額	△ 1,422,363
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,640,797
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(３カ月を超える)預入による支出	△ 13,895,893
定期預金(３カ月を超える)払戻による収入	13,095,882
有形固定資産の取得等による支出	△ 2,726,364
有形固定資産の売却等による収入	449
無形固定資産の取得等による支出	△ 895,359
長期貸付金の回収による収入	2,800
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,520
差入保証金の返還による収入	18,174
差入保証金の差入による支出	△ 6,135
その他の固定資産の取得による支出	△ 1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,411,251
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,027
出資預り金の増減額（△は減少）	5,006
出資金の増加による収入	1,394,226
出資金の減少による支出	△ 873,063
利用割戻金の支払額	△ 790,547
出資配当金の支払額	△ 61,282
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	△ 169,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,980
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 266,433
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	19,619,336
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	19,352,902

（注）現金及び現金同等物の範囲

項　目	期　首	期　末
現金・預金	29,664,460	29,898,038
預入期間が３カ月を超える定期預金	△ 10,045,123	△ 10,545,135
現金及び現金同等物	19,619,336	19,352,902